

株主通信

2012年8月期 上半期 2011年5月21日～11月20日

ktk ケイティケイ 株式会社

Total Business Support

証券コード：3035



人とITの融合をめざして





代表取締役社長
伊藤 主計

人とITの融合をコンセプトに、業績の早期回復を図ります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに2012年8月期上半期（2011年5月21日～2011年11月20日）の事業概況についてご報告申し上げます。

東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧に伴い、景気は緩やかな回復基調にありましたが、企業の慎重姿勢を背景に回復ペースは鈍化してきており、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の継続的なコスト削減意識、景気停滞による消耗品の買い控えの影響等を受けました。

その結果、主力商品であるリサイクル商品（リパケットナー）の販売本数が前年同四半期比97.7%と前年を下

売上高

(単位:百万円)

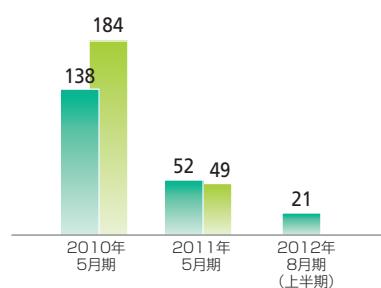
■ 上半期 ■ 通期



営業利益

(単位:百万円)

■ 上半期 ■ 通期



経常利益

(単位:百万円)

■ 上半期 ■ 通期



お客様サポート体制の強化を推進し、

回り、新品トナーカートリッジならびに紙製品の販売量も落ち込み、連結売上高は4,188百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は21百万円（同58.4%減）、経常利益は20百万円（同56.2%減）、四半期純利益は7百万円（同61.6%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、期初の予定通り1株当たり4円とさせて頂き、当期末配当金につきましても、1株当たり6円を予定しております。

“人とITの融合”をコンセプトに、対面型の営業とインターネットを活用したWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」における会員数および売上高は、ともに順調に推移しておりますが、今後はお客様の購買効率アップへの支援をさらに強化し、カスタマイズはっするネッ

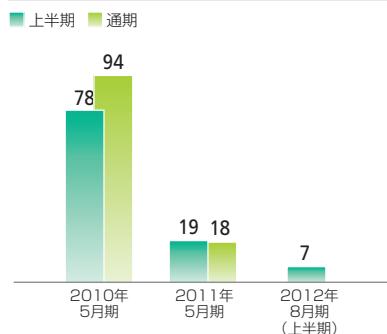
トへの移行促進に努めます。

同時に販売網強化の一環として「ケイティケイ はっするネット」のFC（フランチャイズチェーン）展開を引き続き推進し、早期の業績回復を図ります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ 当社は2012年8月期より、決算期を毎年5月20日から8月20日に変更しております。
これに伴いその経過期間となる第41期は、2011年5月21日から2012年8月20日までの15ヶ月決算となります。

○ 四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



○ 総資産及び純資産 (単位:百万円)



○ リパクトナーの売上本数推移 (単位:本数)





株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場

循環型社会への貢献をめざし、 アイオーテクノ駒ヶ根工場では リユース（再利用）への取り組みを推進しています。

環境と経済が両立した循環型社会を形成していくために、国が掲げる重要なキーワードが3R（Reduce [リデュース]…廃棄物の発生抑制 Reuse [リユース]…再利用 Recycle [リサイクル]…再資源化）です。当社は創業当時より3Rに取り組み、100%子会社であるアイオーテクノ駒ヶ根工場では「リパクトナー」ブランドで使用済みトナーカートリッジの再生を推進してきました。また最近では「捨てない・買わない」をテーマに、従来は再資源化されていたトナーカートリッジ部品のリユース（再利用）にも積極的にチャレンジしています。

リパクトナーを使うことにより大幅なコスト削減につながるほか、1本当りのCO₂排出量3.4kg-CO₂削減による※、継続的な環境負荷の低減が期待されます。

※日本カートリッジリサイクル工業会調べによる



現場作業員からの改善提案書による新しいリユース品の実現もあり、全体としてその意識が高まっていることを感じます。

このリユースの取り組みは、引き続き駒ヶ根工場全体で知恵を出し合い、さらに追求しリユース拡大にチャレンジしていきたいと考えております。



株式会社アイオーテクノ
執行役員 駒ヶ根工場長
荻原 章

リサイクルトナーの新しい品質基準「E&Qマーク制度」が始まりました。

リサイクルトナーの普及が進む一方で、模倣品、粗悪品等の流通により、業界全体の信頼性が脅かされている事実があります。そこで当社が加盟する日本カートリッジリサイクル工業会（AJCR）では、環境に配慮した信頼性の高い「リサイクルトナーカートリッジ」を提供できるよう「E&Qマーク制度」の運用を開始。当社も第三者機関の審査による認証を受けた安心と信頼の証として、リパクトナーの梱包箱に「E&Qマーク」を貼付しています。



日本カートリッジリサイクル工業会

品目別の概況 連結

○ 売上高 (単位:百万円)



主力商品のリパクトナーの販売数量は、前年同四半期比97.7%と前年の販売本数を下回り、売上高も減少いたしました。

この結果、当商品群の売上高は1,149百万円(前年同四半期比6.9%減)と減収となりました。

リサイクル商品

IT商品

一部で企業のIT投資抑制を受けるものの、ASP総合サービス「@Securemail」や新サービスの「ActCLOUD DR Storage」の売上が好調に推移いたしました。

この結果、当商品群の売上高は136百万円(前年同四半期比11.7%増)と増収となりました。

○ 売上高 (単位:百万円)



署名・暗号・アーカイブソフトウェア
SPIS-BOX series
 SaaS (ASP)型総合メールセキュリティサービス
@Securemail
 先進と安全のレンタルサーバ
 フォトメール
Actmail
 ウィルス検知・駆除ソフト
F-Secure
 クラウド型オンラインストレージサービス
ActCLOUD DR Storage

○ 売上高 (単位:百万円)



新品トナーカートリッジの売上高が減少、紙製品においてもPPC用紙及びびオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

この結果、当商品群の売上高は2,499百万円(前年同四半期比4.7%減)と減収となりました。

OAサプライ商品

その他

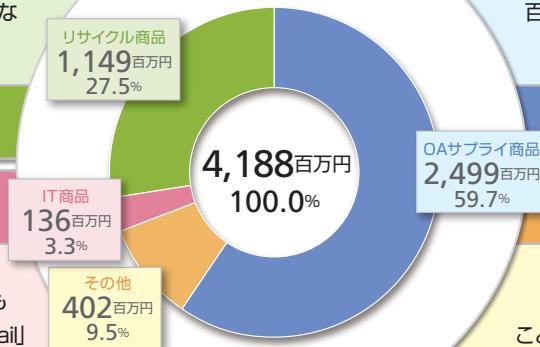
一般事務用品の販売が好調であったことと、企業向けに販売展開をしている電化製品の売上増により売上高は増加いたしました。

この結果、当商品群の売上高は402百万円(前年同四半期比12.8%増)と増収となりました。

○ 売上高 (単位:百万円)



品目別売上高構成比



四半期連結財務諸表 要約

四半期連結貸借対照表		(単位：千円)	
科目	当第2四半期末 2011年11月20日	前期末 2011年5月20日	
資産の部			
流動資産	2,491,415	2,455,045	
現金及び預金	826,445	899,975	
受取手形及び売掛金	1,354,065	1,288,509	
有価証券	20,972	20,963	
商品及び製品	144,715	144,144	
仕掛品	4,673	1,470	
原材料及び貯蔵品	75,852	43,148	
その他	67,385	59,364	
貸倒引当金	△ 2,695	△ 2,531	
固定資産	1,781,584	1,795,056	
有形固定資産	1,271,646	1,289,673	
無形固定資産	114,012	132,219	
投資その他の資産	395,926	373,163	
資産合計	4,273,000	4,250,101	
負債の部			
流動負債	2,072,475	2,045,959	
支払手形及び買掛金	933,590	893,927	
短期借入金	805,772	805,772	
未払法人税等	13,586	30,103	
その他	319,526	316,156	
固定負債	154,890	139,496	
長期借入金	13,545	16,431	
役員退職慰労引当金	60,370	54,493	
その他	80,974	68,572	
負債合計	2,227,366	2,185,456	
純資産の部			
株主資本	2,046,681	2,064,489	
資本金	294,675	294,675	
資本剰余金	259,675	259,675	
利益剰余金	1,513,260	1,531,069	
自己株式	△ 20,929	△ 20,929	
その他の包括利益累計額	△ 1,047	155	
純資産合計	2,045,634	2,064,645	
負債純資産合計	4,273,000	4,250,101	

四半期連結損益計算書		(単位：千円)	
科目	当第2四半期累計 2011年5月21日～ 2011年11月20日	前第2四半期累計 2010年5月21日～ 2010年11月20日	
売上高	4,188,300	4,336,284	
売上原価	3,107,841	3,218,227	
売上総利益	1,080,459	1,118,057	
販売費及び一般管理費	1,058,647	1,065,571	
営業利益	21,811	52,485	
営業外収益	6,721	3,512	
営業外費用	7,547	8,069	
経常利益	20,985	47,928	
特別利益	—	708	
特別損失	1,025	2,788	
税金等調整前四半期純利益	19,960	45,848	
法人税、住民税及び事業税	11,650	6,976	
法人税等調整額	657	18,958	
法人税等合計	12,307	25,935	
少数株主損益調整前四半期純利益	7,652	19,913	
四半期純利益	7,652	19,913	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)	
科目	当第2四半期累計 2011年5月21日～ 2011年11月20日	前第2四半期累計 2010年5月21日～ 2010年11月20日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,997	72,288	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,566	△ 35,667	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,788	△ 30,942	
現金及び現金同等物の増減額	△ 49,352	5,678	
現金及び現金同等物の期首残高	725,105	854,729	
現金及び現金同等物の四半期末残高	675,752	860,407	

会社及び株式の概況 (2011年11月20日現在)

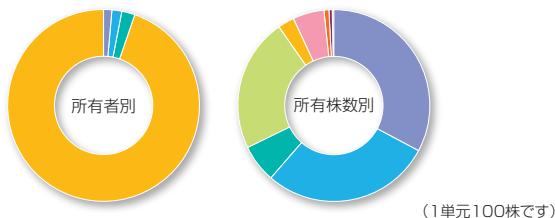
○ 会社概要

設立	1971年6月29日
資本金	2億9,467万円
従業員数 (連結)	252名 <small>(注) 従業員数は、就業人数であり、使用人兼務役員1名及び嘱託社員・派遣社員・パートタイマーの第2四半期平均雇用人数62名は含んでおりません。</small>
事業内容	リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売

○ 株式の状況

発行可能株式総数	12,000,000株
発行済株式総数	3,675,000株
株主数	808名

○ 所有者別・所有株数別分布状況



■金融機関	1.6%	■100株未満	32.8%
■証券会社	1.7%	■100株以上500株未満	28.7%
■その他国内法人	2.1%	■500株以上1,000株未満	6.5%
■個人・その他	94.6%	■1,000株以上5,000株未満	22.4%
		■5,000株以上10,000株未満	2.7%
		■10,000株以上50,000株未満	5.5%
		■50,000株以上100,000株未満	0.7%
		■100,000株以上500,000株未満	0.6%
		■500,000株以上	0.1%

○ 取締役及び監査役 (2012年2月現在)

代表取締役社長	伊藤 主計
常務取締役	鈴木 克郎
常務取締役	木村 裕史
取締役	赤羽 聡
取締役	青山 英生
常勤監査役	高橋 省吾
監査役	林崎 正生
監査役	常盤 秀樹

○ 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (株)
加藤道明	870,200
名古屋中小企業投資育成株式会社	400,000
伊藤主計	209,300
村本文恵	108,000
加藤進策	104,300
厚東和寿	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000
株式会社中京銀行	75,000
明治安田生命保険相互会社	60,000
荒木一功	56,250

株主メモ

事業年度	毎年8月21日から 翌年8月20日まで	株式事務の取扱	
定時株主総会	毎年11月	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (*1)
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年8月20日 中間配当 毎年2月20日	同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
単元株式数	100株	特別口座の 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
証券コード	3035	郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) ※ 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及 び全国各支店で行っております。(*2)
上場金融商品取引所	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)		
公告方法	電子公告 http://www.ktk.gr.jp/ ただし電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。		

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

○「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

※2011年8月10日開催、第40期定時株主総会決議により決算期を変更いたしました。決算期変更の経過期間となる第41期事業年度は2011年5月21日から2012年8月20日までの15ヶ月間になります。また、第41期事業年度の中間配当の基準日は2011年11月20日となります。

お知らせ

(*1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と2012年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、2012年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、2012年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・
電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません。)

(*2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、2012年3月末をもって終了させていただきます。

ケイティケイ 株式会社

〒461-0001 名古屋市中区栄二丁目3番3号
TEL. 052-931-1881(代表) FAX. 052-932-5459
<http://www.ktk.gr.jp/>



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。